



## 平成26年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月8日

上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社 七十七銀行

コード番号 8341 URL <http://www.77bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 氏家 照彦

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長

(氏名) 小野寺 芳一

TEL 022-267-1111

四半期報告書提出予定日 平成25年11月28日

配当支払開始予定日

平成25年12月9日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(記載金額、比率等は単位未満を切り捨てて表示しております。)

### 1. 平成26年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期中間期	55,276	△5.8	15,196	75.7	8,263	93.1
25年3月期中間期	58,701	△0.7	8,646	71.0	4,279	114.3

(注)包括利益 26年3月期中間期 26,235百万円 (—%) 25年3月期中間期 △2,004百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期中間期	22.09	22.01
25年3月期中間期	11.44	11.41

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期中間期	7,970,214	392,513	4.7
25年3月期	8,261,103	367,533	4.3

(参考)自己資本 26年3月期中間期 380,642百万円 25年3月期 356,579百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
26年3月期	—	3.50	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	3.50	7.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,000	4.8	14,000	12.4	37.42

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、添付資料P2「1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報」(3)「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

26年3月期中間期	383,278,734 株	25年3月期	383,278,734 株
26年3月期中間期	9,165,854 株	25年3月期	9,418,890 株
26年3月期中間期	373,986,214 株	25年3月期中間期	373,820,726 株

(個別業績の概要)

1. 平成26年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期中間期	48,936	△4.8	13,336	102.0	8,103	97.8
25年3月期中間期	51,442	3.4	6,600	21.3	4,096	104.3

  

	1株当たり中間純利益
	円 銭
26年3月期中間期	21.66
25年3月期中間期	10.95

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期中間期	7,942,639	379,208	4.7
25年3月期	8,233,739	355,334	4.3

(参考) 自己資本 26年3月期中間期 378,753百万円 25年3月期 354,851百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,000	11.6	14,000	15.1	37.42

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表および中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載されている業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。
- (2) 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成していません。

【添付資料】

[ 目 次 ]

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. 中間連結財務諸表 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
3. 中間財務諸表 .....	9
(1) 中間貸借対照表 .....	9
(2) 中間損益計算書 .....	11
(3) 中間株主資本等変動計算書 .....	12
[説明資料] 平成 26 年 3 月期第 2 四半期決算説明資料 .....	別添

## 1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報

### （1）連結経営成績に関する定性的情報

当中間期におけるわが国の経済情勢をみますと、デフレ脱却と経済再生に向けた経済対策の実施等により、生産や輸出が回復基調となるなど、総じて持ち直しの動きとなりました。当中間期末にかけては、各種政策効果の顕在化などにより、着実に回復の動きがみられる状況となりました。一方、主要営業基盤である宮城県の景況は、生産が横ばい圏内の動きとなるなど、回復のテンポは鈍化してきていますが、全体としては、震災復旧事業などに伴い、経済活動は総じて高水準で推移しており、緩やかな回復の動きが続きました。

こうしたなか、金利情勢については、日銀による異次元緩和を背景に、長期金利は、史上最低水準となる 0.3% 台へ低下する局面もあるなど、1% を下回る低水準で推移しました。一方、短期金利については、引続き極めて低水準で推移しました。また、株価は、デフレ脱却に向けた政策効果に対する期待感を背景として、日経平均株価が、5 年 4 カ月ぶりに一時 1 万 5 千円台を回復するなど、堅調に推移しました。この間、為替相場は、概ね円安基調での動きとなり、90 円台後半を中心に推移しました。

以上のような経済環境のもと、当行及び連結子会社各社は、株主・取引先の皆さまのご支援のもとに、役職員が一体となって営業の推進と地域の復興に向けた取組みに努めてまいりました。その結果、当行及び連結子会社による当中間期の連結経営成績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、国債等債券売却益の減少等によりその他業務収益が減少したほか、連結子会社の収入が減少したこともあり、前中間期比 34 億 25 百万円減少の 552 億 76 百万円となりました。他方、経常費用は、有価証券の減損処理額が減少したこと等から、前中間期比 99 億 74 百万円減少の 400 億 80 百万円となりました。

この結果、経常利益は前中間期比 65 億 50 百万円増益の 151 億 96 百万円、中間純利益は前中間期比 39 億 84 百万円増益の 82 億 63 百万円となり、1 株当たり中間純利益は 22 円 9 銭となりました。

### （2）連結財政状態に関する定性的情報

当中間期末の連結財政状態につきましては、預金（譲渡性預金を含む）は、公金預金が減少したこと等から半期中 3,396 億円減少し、中間期末残高は 7 兆 4,061 億円となりました。

一方、貸出金は、中小企業等向け貸出の増強に努めましたほか、大企業等向け貸出が増加したことから半期中 1,022 億円増加し、中間期末残高は 3 兆 8,648 億円となりました。また、有価証券は、国債を中心に運用額が増加したことから、半期中 2,285 億円増加し、中間期末残高は 3 兆 6,434 億円となりました。

なお、総資産の中間期末残高は、半期中 2,908 億円減少し、7 兆 9,702 億円となりました。

### （3）連結業績予想に関する定性的情報

国内の景気は、海外景気の下振れリスク等の影響が懸念される状況にありますが、各種政策や成長戦略の効果等による国内需要と輸出環境の改善などを背景として、緩やかな回復の動きが継続することが見込まれます。一方、宮城県の景気は、大規模な予算措置に伴う復興事業の進展などを背景として、当面、高水準の経済活動が継続するものと見込まれます。

このような状況の下、通期の業績予想につきましては、中間期の与信関係費用が当初予想を下回ったこと等を踏まえ、平成 25 年 5 月 10 日に発表しました当初の業績予想を以下のとおり修正しております。

・連結業績予想 (単位：百万円)

	經常利益	当期純利益
当初発表予想 (A)	21,000	13,000
今回修正予想 (B)	25,000	14,000
増減額 (B-A)	4,000	1,000

・個別業績予想 (単位：百万円)

	經常利益	当期純利益
当初発表予想 (A)	20,000	13,000
今回修正予想 (B)	23,000	14,000
増減額 (B-A)	3,000	1,000

2. 中間連結財務諸表  
(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	595,492	157,417
コールローン及び買入手形	371,507	209,799
買入金銭債権	18,523	3,001
商品有価証券	24,361	12,148
金銭の信託	53,950	58,779
有価証券	3,414,907	3,643,498
貸出金	3,762,620	3,864,890
外国為替	2,023	5,464
リース債権及びリース投資資産	16,566	16,313
その他資産	29,931	26,114
有形固定資産	35,026	35,370
無形固定資産	364	357
繰延税金資産	8,687	3,043
支払承諾見返	26,403	30,455
貸倒引当金	△99,261	△96,440
資産の部合計	8,261,103	7,970,214
<b>負債の部</b>		
預金	6,893,014	6,821,957
譲渡性預金	852,790	584,180
コールマネー及び売渡手形	2,821	12,707
債券貸借取引受入担保金	18,489	32,883
借入金	27,802	26,506
外国為替	110	156
その他負債	37,977	30,430
役員賞与引当金	42	—
退職給付引当金	32,566	32,112
役員退職慰労引当金	74	33
睡眠預金払戻損失引当金	275	303
偶発損失引当金	1,081	949
災害損失引当金	122	54
繰延税金負債	—	4,969
支払承諾	26,403	30,455
負債の部合計	7,893,570	7,577,700
<b>純資産の部</b>		
資本金	24,658	24,658
資本剰余金	7,835	7,835
利益剰余金	267,400	274,321
自己株式	△4,569	△4,446
株主資本合計	295,324	302,369
その他有価証券評価差額金	61,593	78,524
繰延ヘッジ損益	△338	△251
その他の包括利益累計額合計	61,254	78,273
新株予約権	482	455
少数株主持分	10,471	11,415
純資産の部合計	367,533	392,513
負債及び純資産の部合計	8,261,103	7,970,214

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
経常収益	58,701	55,276
資金運用収益	36,669	36,958
(うち貸出金利息)	24,964	23,528
(うち有価証券利息配当金)	11,310	13,104
役務取引等収益	8,208	8,503
その他業務収益	9,580	5,958
その他経常収益	4,242	3,855
経常費用	50,054	40,080
資金調達費用	1,902	1,826
(うち預金利息)	1,394	1,265
役務取引等費用	2,546	2,688
その他業務費用	6,914	5,654
営業経費	28,978	28,994
その他経常費用	9,711	915
経常利益	8,646	15,196
特別利益	—	247
厚生年金基金代行返上益	—	247
特別損失	307	71
減損損失	307	71
税金等調整前中間純利益	8,339	15,372
法人税、住民税及び事業税	861	3,552
法人税等調整額	1,934	2,619
法人税等合計	2,796	6,172
少数株主損益調整前中間純利益	5,542	9,200
少数株主利益	1,263	936
中間純利益	4,279	8,263

## 中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	5,542	9,200
その他の包括利益	△7,546	17,035
その他有価証券評価差額金	△7,503	16,948
繰延ヘッジ損益	△43	87
中間包括利益	△2,004	26,235
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△3,260	25,282
少数株主に係る中間包括利益	1,256	953

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	24,658	24,658
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	24,658	24,658
資本剰余金		
当期首残高	7,840	7,835
当中間期変動額		
自己株式の処分	△5	—
当中間期変動額合計	△5	—
当中間期末残高	7,835	7,835
利益剰余金		
当期首残高	257,573	267,400
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,308	△1,308
中間純利益	4,279	8,263
自己株式の処分	△3	△33
当中間期変動額合計	2,967	6,921
当中間期末残高	260,540	274,321
自己株式		
当期首残高	△4,613	△4,569
当中間期変動額		
自己株式の取得	△2	△5
自己株式の処分	49	128
当中間期変動額合計	47	123
当中間期末残高	△4,566	△4,446
株主資本合計		
当期首残高	285,458	295,324
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,308	△1,308
中間純利益	4,279	8,263
自己株式の取得	△2	△5
自己株式の処分	40	95
当中間期変動額合計	3,009	7,045
当中間期末残高	288,468	302,369

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	23,892	61,593
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△7,495	16,931
当中間期変動額合計	△7,495	16,931
当中間期末残高	16,396	78,524
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△311	△338
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△43	87
当中間期変動額合計	△43	87
当中間期末残高	△355	△251
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	23,580	61,254
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△7,539	17,018
当中間期変動額合計	△7,539	17,018
当中間期末残高	16,040	78,273
新株予約権		
当期首残高	380	482
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	33	△27
当中間期変動額合計	33	△27
当中間期末残高	414	455
少数株主持分		
当期首残高	8,594	10,471
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,248	944
当中間期変動額合計	1,248	944
当中間期末残高	9,842	11,415
純資産合計		
当期首残高	318,013	367,533
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,308	△1,308
中間純利益	4,279	8,263
自己株式の取得	△2	△5
自己株式の処分	40	95
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△6,257	17,935
当中間期変動額合計	△3,248	24,980
当中間期末残高	314,765	392,513

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当ありません。

3. 中間財務諸表  
(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	595,463	157,403
コールローン	371,507	209,799
買入金銭債権	18,523	3,001
商品有価証券	24,361	12,148
金銭の信託	53,950	58,779
有価証券	3,402,860	3,630,517
貸出金	3,770,847	3,873,588
外国為替	2,023	5,464
その他資産	16,881	13,562
有形固定資産	34,574	34,929
無形固定資産	335	331
繰延税金資産	5,244	—
支払承諾見返	26,403	30,455
貸倒引当金	△89,238	△87,343
資産の部合計	8,233,739	7,942,639
<b>負債の部</b>		
預金	6,897,103	6,825,588
譲渡性預金	852,990	584,380
コールマネー	2,821	12,707
債券貸借取引受入担保金	18,489	32,883
借入金	20,413	20,430
外国為替	110	156
その他負債	26,392	18,821
未払法人税等	219	3,128
リース債務	1,176	975
資産除去債務	645	651
その他の負債	24,350	14,065
役員賞与引当金	25	—
退職給付引当金	32,177	31,711
睡眠預金払戻損失引当金	275	303
偶発損失引当金	1,081	949
災害損失引当金	122	54
繰延税金負債	—	4,988
支払承諾	26,403	30,455
負債の部合計	7,878,404	7,563,431

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
資本金	24,658	24,658
資本剰余金	7,835	7,835
資本準備金	7,835	7,835
利益剰余金	265,713	272,475
利益準備金	24,658	24,658
その他利益剰余金	241,054	247,816
固定資産圧縮積立金	739	727
別途積立金	226,805	236,305
繰越利益剰余金	13,510	10,784
自己株式	△4,595	△4,472
株主資本合計	293,611	300,496
<del>その他有価証券評価差額金</del>	61,577	78,507
繰延ヘッジ損益	△338	△251
評価・換算差額等合計	61,239	78,256
新株予約権	482	455
純資産の部合計	355,334	379,208
負債及び純資産の部合計	8,233,739	7,942,639

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
経常収益	51,442	48,936
資金運用収益	36,528	36,857
(うち貸出金利息)	24,865	23,452
(うち有価証券利息配当金)	11,268	13,078
役務取引等収益	7,743	8,033
その他業務収益	3,468	550
その他経常収益	3,702	3,495
経常費用	44,842	35,599
資金調達費用	1,879	1,815
(うち預金利息)	1,395	1,265
役務取引等費用	2,861	2,990
その他業務費用	2,197	1,625
営業経費	28,208	28,256
その他経常費用	9,695	911
経常利益	6,600	13,336
特別利益	—	247
特別損失	307	71
税引前中間純利益	6,292	13,512
法人税、住民税及び事業税	474	3,160
法人税等調整額	1,721	2,249
法人税等合計	2,195	5,409
中間純利益	4,096	8,103

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	24,658	24,658
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	24,658	24,658
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	7,835	7,835
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	7,835	7,835
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	5	—
当中間期変動額		
自己株式の処分	△5	—
当中間期変動額合計	△5	—
当中間期末残高	—	—
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	7,840	7,835
当中間期変動額		
自己株式の処分	△5	—
当中間期変動額合計	△5	—
当中間期末残高	7,835	7,835
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	24,658	24,658
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	24,658	24,658
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	764	739
当中間期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△12	△11
当中間期変動額合計	△12	△11
当中間期末残高	752	727
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	218,805	226,805
当中間期変動額		
別途積立金の積立	8,000	9,500
当中間期変動額合計	8,000	9,500
当中間期末残高	226,805	236,305

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	11,943	13,510
<b>当中間期変動額</b>		
剰余金の配当	△1,308	△1,308
固定資産圧縮積立金の取崩	12	11
別途積立金の積立	△8,000	△9,500
中間純利益	4,096	8,103
自己株式の処分	△3	△33
当中間期変動額合計	△5,202	△2,726
当中間期末残高	6,741	10,784
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	256,172	265,713
<b>当中間期変動額</b>		
剰余金の配当	△1,308	△1,308
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
中間純利益	4,096	8,103
自己株式の処分	△3	△33
当中間期変動額合計	2,784	6,761
当中間期末残高	258,957	272,475
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△4,639	△4,595
<b>当中間期変動額</b>		
自己株式の取得	△2	△5
自己株式の処分	49	128
当中間期変動額合計	47	123
当中間期末残高	△4,592	△4,472
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	284,031	293,611
<b>当中間期変動額</b>		
剰余金の配当	△1,308	△1,308
中間純利益	4,096	8,103
自己株式の取得	△2	△5
自己株式の処分	40	95
当中間期変動額合計	2,826	6,885
当中間期末残高	286,858	300,496

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	23,881	61,577
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△7,495	16,929
当中間期変動額合計	△7,495	16,929
当中間期末残高	16,386	78,507
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△311	△338
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△43	87
当中間期変動額合計	△43	87
当中間期末残高	△355	△251
評価・換算差額等合計		
当期首残高	23,569	61,239
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△7,538	17,016
当中間期変動額合計	△7,538	17,016
当中間期末残高	16,031	78,256
新株予約権		
当期首残高	380	482
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	33	△27
当中間期変動額合計	33	△27
当中間期末残高	414	455
純資産合計		
当期首残高	307,981	355,334
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,308	△1,308
中間純利益	4,096	8,103
自己株式の取得	△2	△5
自己株式の処分	40	95
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△7,505	16,988
当中間期変動額合計	△4,678	23,873
当中間期末残高	303,303	379,208

平成26年 3 月期  
第 2 四半期決算説明資料

株式会社 七十七銀行

【 目 次 】

I	平成26年3月期第2四半期決算の概要	単	.....	1
II	平成26年3月期第2四半期決算の計数			
	1. 損益状況	単・連	.....	8
	2. 業務純益	単	.....	10
	3. 利鞘	単	.....	10
	4. 有価証券関係損益	単	.....	10
	5. 自己資本比率（国内基準）	単・連	.....	11
	6. ROE	単	.....	11
III	貸出金等の状況			
	1. リスク管理債権の状況	単・連	.....	12
	2. 貸倒引当金の状況	単・連	.....	13
	3. 金融再生法開示債権と保全状況	単	.....	14
	4. 金融再生法開示債権の保全率の状況	単	.....	14
	5. 業種別貸出状況等			
	①業種別貸出金	単	.....	16
	②業種別リスク管理債権	単	.....	16
	③消費者ローン残高	単	.....	17
	④中小企業等貸出比率	単	.....	17
	6. 国別貸出状況等			
	①特定海外債権残高	単	.....	17
	②アジア向け貸出金	単	.....	17
	③中南米主要諸国向け及びロシア向け貸出金	単	.....	17
	7. 預金、貸出金の状況			
	①預金（譲渡性預金を含む）残高	単	.....	18
	②貸出金残高	単	.....	18
	8. 預り資産の状況	単	.....	18
IV	その他			
	1. 有価証券の評価損益	単・連	.....	19
	2. 退職給付関連	単	.....	20
	3. 繰延税金資産	単	.....	20

## I 平成26年3月期第2四半期決算の概要【単体】

### 1. 収益状況

- (1) 債券売却益の減少や貸出金利息の減少等により、**経常収益**は前年同期比△4.8%、25億6百万円の減収となりました。
- (2) 経費が増加したものの、有価証券利息配当金の増加により資金利益が増益となったこと等から、**コア業務純益**は前年同期比0.8%、1億7百万円の増益となりました。
- (3) 有価証券の減損処理額が減少したこと等から、**経常利益**は前年同期比102.0%、67億36百万円の増益となりました。
- (4) **中間純利益**は前年同期比97.8%、40億7百万円の増益となりました。

(単位:百万円)

	25年中間期			24年中間期
		前年同期比	増減率	
<b>経常収益</b>	<b>48,936</b>	<b>△2,506</b>	<b>△4.8%</b>	<b>51,442</b>
業務粗利益	39,020	△1,794	△4.3%	40,814
[コア業務粗利益]	[40,266]	[508]	[1.2%]	[39,758]
資金利益	35,053	392	1.1%	34,661
役務取引等利益	5,042	160	3.2%	4,882
その他業務利益	△1,075	△2,346		1,271
うち国債等債券損益	△1,245	△2,300		1,055
経費	27,853	401	1.4%	27,452
うち人件費	14,466	514		13,952
うち物件費	11,878	△246		12,124
一般貸倒引当金繰入前業務純益	11,167	△2,195	△16.4%	13,362
[コア業務純益]	[12,413]	[107]	[0.8%]	[12,306]
一般貸倒引当金繰入額①	-	-		-
業務純益	11,167	△2,195	△16.4%	13,362
臨時損益	2,181	8,930		△6,749
うち不良債権処理額(△)②	434	62		372
うち貸倒引当金戻入益③	914	△1,437		2,351
うち偶発損失引当金戻入益④	132	64		68
うち償却債権取立益⑤	0	0		-
うち株式等関係損益	281	7,371		△7,090
うち金銭の信託運用損益	960	2,391		△1,431
<b>経常利益</b>	<b>13,336</b>	<b>6,736</b>	<b>102.0%</b>	<b>6,600</b>
特別損益	176	483		△307
うち厚生年金基金代行返上益	247	247		-
うち減損損失(△)	71	△236		307
法人税、住民税等(調整額含)	5,409	3,214		2,195
<b>中間純利益</b>	<b>8,103</b>	<b>4,007</b>	<b>97.8%</b>	<b>4,096</b>
与信関係費用〔①+②-③-④-⑤〕	△613	1,434		△2,047

(注) 1. コア業務粗利益=業務粗利益-国債等債券損益

2. コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益

### (参考1) 連結ベースの収支

(単位:百万円)

	25年中間期			24年中間期
		前年同期比	増減率	
連結経常収益	55,276	△3,425	△5.8%	58,701
連結経常利益	15,196	6,550	75.7%	8,646
連結中間純利益	8,263	3,984	93.1%	4,279

（参考2）与信関係費用の内訳

平成25年中間期は、一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および偶発損失引当金が取崩となりましたことから、取崩超過額を貸倒引当金戻入益および偶発損失引当金戻入益にそれぞれ計上しております。

なお、貸倒引当金戻入益および偶発損失引当金戻入益に計上する前は、下記右図のとおりとなります。

		(単位:百万円)		
		25年中間期 (調整前)	24年中間期 (調整前)	前年同期比
一般貸倒引当金繰入前業務純益 [コア業務純益]	25年中間期 11,167 [12,413]	11,167 [12,413]	13,362 [12,306]	△ 2,195 [107]
一般貸倒引当金繰入額①	-	△ 887	△ 1,494	607
業務純益	11,167	12,055	14,856	△ 2,801
臨時損益	2,181	1,293	△ 8,244	9,537
うち不良債権処理額(△)②	434	275	△ 553	828
個別貸倒引当金繰入額	-	△ 26	△ 857	831
債権売却損	305	305	209	96
偶発損失引当金繰入額	-	△ 132	△ 68	△ 64
責任共有制度負担金	128	128	163	△ 35
うち貸倒引当金戻入益③	914	-	-	-
うち偶発損失引当金戻入益④	132	-	-	-
うち償却債権取立益⑤	0	0	-	0
経常利益	13,336	13,336	6,600	6,736
与信関係費用[①+②-③-④-⑤]	△ 613	△ 613	△ 2,047	1,434

（参考3）有価証券関係損益の内訳

(単位:百万円)

		25年中間期	前年同期比	24年中間期
国債等債券損益		△ 1,245	△ 2,300	1,055
売却益		379	△ 2,837	3,216
償還益		-	△ 36	36
売却損		533	△ 21	554
償還損		1,092	993	99
償却①		-	△ 1,542	1,542
株式等関係損益		281	7,371	△ 7,090
売却益		495	△ 38	533
売却損		208	208	0
償却②		5	△ 7,618	7,623
金銭の信託運用損益		960	2,391	△ 1,431
運用損益に含まれた減損処理額③		-	△ 1,750	1,750
有価証券減損処理額①+②+③		5	△ 10,911	10,916

## 2. 主要勘定等の状況 (末残ベース)

### (1) 貸出金

貸出金は、地公体等向け貸出が減少したものの、中小企業等向け貸出の増強に努めましたほか、大企業等向け貸出が増加したことから、25年3月末比 1,028億円の増加となりました。前年同期との比較では、中小企業等向け貸出の増加等により 5.2%、1,916億円の増加となりました。

(単位:億円、%)

	25年9月末			25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
貸出金	38,736	1,028	1,916	37,708	36,820
うち中小企業等向け貸出	20,735	334	1,013	20,401	19,722
中小企業向け	12,801	164	728	12,637	12,073
個人向け	7,934	170	285	7,764	7,649
うち住宅ローン	7,326	185	311	7,141	7,015
うち地公体等向け貸出	6,821	△ 519	49	7,340	6,772
中小企業等貸出比率	53.5	△ 0.6	0.0	54.1	53.5

(うち宮城県内)

貸出金	26,471	△ 388	245	26,859	26,226
うち中小企業等向け貸出	17,245	281	648	16,964	16,597
中小企業向け	9,522	112	358	9,410	9,164
個人向け	7,723	169	290	7,554	7,433
うち住宅ローン	7,152	182	312	6,970	6,840
うち地公体等向け貸出	6,275	△ 750	△ 366	7,025	6,641
中小企業等貸出比率	65.1	2.0	1.9	63.1	63.2
宮城県内貸出金シェア	41.7	0.0	△ 1.0	41.7	42.7

### (2) 有価証券

有価証券残高は、国債を中心に運用額が増加し、25年3月末比 2,276億円増加しました。前年同期との比較でも17.1%、5,309億円の増加となりました。

(単位:億円)

	25年9月末			25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
有価証券	36,305	2,276	5,309	34,029	30,996
株式	1,139	156	446	983	693
債券	30,956	1,489	3,346	29,467	27,610
国債	21,245	1,314	3,243	19,931	18,002
地方債	767	△ 112	△ 182	879	949
社債	8,944	287	285	8,657	8,659
その他	4,210	631	1,517	3,579	2,693

(有価証券評価差額)

有価証券	1,119	210	843	909	276
株式	521	153	420	368	101
債券	377	△ 56	△ 39	433	416
その他	221	113	462	108	△ 241

### (3) 預金 (譲渡性預金を含む)

預金と譲渡性預金の合計額は、公金預金の減少を主因に、25年3月末比 3,401億円減少しました。前年同期との比較では 7.9%、5,471億円の増加となりました。

(単位:億円、%)

	25年9月末			25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
<b>預金 + 譲渡性預金合計</b>	<b>74,100</b>	<b>△ 3,401</b>	<b>5,471</b>	<b>77,501</b>	<b>68,629</b>
うち個人預金	44,000	364	558	43,636	43,442
うち法人預金	15,442	△ 67	650	15,509	14,792
うち公金預金	14,073	△ 3,706	4,071	17,779	10,002

(うち宮城県内)

<b>預金 + 譲渡性預金合計</b>	<b>69,599</b>	<b>△ 3,256</b>	<b>5,382</b>	<b>72,855</b>	<b>64,217</b>
うち個人預金	41,861	342	493	41,519	41,368
うち法人預金	13,684	142	749	13,542	12,935
うち公金預金	13,511	△ 3,728	3,945	17,239	9,566
<b>宮城県内預金シェア</b>	<b>55.5</b>	<b>△ 0.6</b>	<b>1.0</b>	<b>56.1</b>	<b>54.5</b>

(注) 宮城県内預金シェア (譲渡性預金は含まない) は、ゆうちょ銀行を除く。

### (4) 預り資産残高

預り資産残高は、保険の増加により、25年3月末比 173億円増加の 7,339億円となりました。前年同期との比較でも 5.2%、368億円の増加となりました。

(単位:億円)

	25年9月末			25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
<b>預り資産残高</b>	<b>7,339</b>	<b>173</b>	<b>368</b>	<b>7,166</b>	<b>6,971</b>
投資信託	938	△ 53	61	991	877
保険	2,066	180	357	1,886	1,709
公共債	4,174	75	△ 26	4,099	4,200
外貨預金	161	△ 29	△ 24	190	185

(うち宮城県内)

<b>預り資産残高</b>	<b>6,904</b>	<b>177</b>	<b>362</b>	<b>6,727</b>	<b>6,542</b>
投資信託	874	△ 50	58	924	816
保険	1,961	174	341	1,787	1,620
公共債	3,927	79	△ 17	3,848	3,944
外貨預金	142	△ 26	△ 20	168	162

### 3. 経営指標

#### (1) OHR

コア業務粗利益は増加したものの、経費が増加したことから、コアOHRは前年同期比0.13ポイント悪化しました。

(単位:百万円、%)

		25年中間期		24年中間期	24年度
			前年同期比		
コアOHR(債券関係損益除き)		69.17	0.13	69.04	68.52
(参考)	経費	27,853	401	27,452	53,795
	コア業務粗利益	40,266	508	39,758	78,504
OHR(業務粗利益経費率)		71.38	4.12	67.26	69.89

#### (2) 自己資本比率

貸出金の増加等に伴いリスクアセットが494億円増加したものの、内部留保の積上げにより自己資本額が76億円増加したことから、自己資本比率〔国内基準〕は25年3月末比0.06ポイント上昇し、12.28%となりました。

(単位:億円、%)

		25年9月末	25年3月末比	25年3月末	24年9月末
自己資本比率〔国内基準〕 a/c		12.28	0.06	12.22	12.18
(基本的項目比率) b/c		( 10.94 )	( 0.05 )	( 10.89 )	( 10.83 )
自己資本額 a		3,362	76	3,286	3,215
(基本的項目) b		( 2,996 )	( 68 )	( 2,928 )	( 2,860 )
(補完的項目)		( 371 )	( 3 )	( 368 )	( 365 )
(うち劣後ローン)		( 200 )	( 0 )	( 200 )	( 200 )
リスクアセット c		27,365	494	26,871	26,392

(注)25年9月末の計数は速報値。

(参考) 自己資本に含まれる税効果資産

自己資本に含まれる税効果資産の額は、25年3月末比22億円減少し、基本的項目(Tier1)に対する割合は11.6%になりました。

なお、税効果資産を除いた自己資本比率は11.00%、うち基本的項目比率は9.67%となります。

(単位:億円)

		25年9月末	25年3月末比	25年3月末	24年9月末
自己資本に含まれる税効果資産		350	△ 22	372	393

(注)税効果資産は、その他有価証券の評価差額および繰延ヘッジ損益にかかる繰延税金負債との相殺前の繰延税金資産。

○自己資本比率算出上の基本的項目(Tier1)に対する割合

(単位:%)

税効果資産/基本的項目	11.6	△ 1.1	12.7	13.7
-------------	------	-------	------	------

○税効果資産除きの自己資本比率

(単位:%)

税効果除きの自己資本比率〔国内基準〕	11.00	0.16	10.84	10.69
(基本的項目比率)	( 9.67 )	( 0.16 )	( 9.51 )	( 9.34 )

#### 4. 資産の状況（金融再生法開示債権）

##### （1）残高推移

要管理債権以下の合計残高は、25年3月末比37億円減少の1,403億円となりました。

この結果、金融再生法基準による不良債権（要管理債権以下）比率は、25年3月末比0.20ポイント低下し、3.57%となりました。

（単位：億円）

	25年9月末	25年3月末比		25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	271	△ 10	△ 85	281	356
危険債権	777	6	△ 97	771	874
要管理債権	355	△ 34	△ 32	389	387
小計（A）	1,403	△ 37	△ 214	1,440	1,617
正常債権	37,847	1,110	2,190	36,737	35,657
要注意先のうち要管理債権以外	4,405	△ 551	△ 493	4,956	4,898
上記以外	33,442	1,661	2,683	31,781	30,759
合計（B）	39,250	1,073	1,976	38,177	37,274
不良債権比率（A）／（B）	3.57%	△ 0.20%	△ 0.76%	3.77%	4.33%

（参考）部分直接償却を実施した場合

当行は、部分直接償却を実施していませんが、実施した場合の不良債権比率は3.17%となります。

（単位：億円）

	25年9月末	25年3月末比		25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	110	△ 10	△ 72	120	182
危険債権	777	6	△ 97	771	874
要管理債権	355	△ 34	△ 32	389	387
小計（A）	1,242	△ 37	△ 201	1,279	1,443
正常債権	37,847	1,110	2,190	36,737	35,657
合計（B）	39,089	1,073	1,989	38,016	37,100
部分直接償却額	161	0	△ 13	161	174
不良債権比率（A）／（B）	3.17%	△ 0.19%	△ 0.71%	3.36%	3.88%

##### （2）保全状況

（単位：億円）

	破産更生債権等	危険債権	要管理債権	合計	25年3月末比
金融再生法開示債権額 A	271	777	355	1,403	△ 37
保全額合計（C+D） B	271	679	190	1,140	11
担保保証等による保全額 C	110	444	115	669	△ 15
貸倒引当金による引当額 D	161	235	75	471	26
保全率（B/A）	100.0%	87.4%	53.7%	81.3%	2.9%
担保保証等で保全されていない部分（A-C） E	161	333	240	734	△ 22
上記に対する引当率（D/E）	100.0%	70.6%	31.4%	64.2%	5.3%

## 5. 平成26年3月期通期業績予想

### (1) 単体ベース

中間期の与信関係費用が当初予想を下回ったこと等を踏まえ、平成25年5月10日に発表した通期業績予想を上方修正しております。

なお、年間配当金は、当初予想どおり、1株当たり7円(第2四半期末3円50銭)を予定しております。

	26年3月期予想		25年3月期 実績	(参考) 当初予想
		前期比		
コア業務純益	230	△ 17	247	215
経常利益	230	24	206	200
当期純利益	140	19	121	130

(単位:億円)

	26年3月期予想		25年3月期 実績
		第2四半期末	
1株当たり配当金	7円00銭	3円50銭	7円00銭

### (2) 連結ベース

単体ベースとほぼ同様であります。

	26年3月期予想		25年3月期 実績	(参考) 当初予想
		前期比		
経常利益	250	11	239	210
当期純利益	140	16	124	130

(単位:億円)

(注) 当初予想は平成25年5月10日に発表した業績予想。

Ⅱ 平成26年3月期第2四半期決算の計数

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

	25年中間期	24年中間期比	24年中間期	24年度
	業 務 粗 利 益 [ 除く国債等債券損益 ]	39,020 [ 40,266 ]	△ 1,794 [ 508 ]	40,814 [ 39,758 ]
国 内 業 務 粗 利 益 [ 除く国債等債券損益 ]	38,220 [ 39,067 ]	△ 2,301 [ 124 ]	40,521 [ 38,943 ]	75,969 [ 76,800 ]
資 金 利 益	34,011	△ 11	34,022	67,015
役 務 取 引 等 利 益	5,019	170	4,849	9,738
そ の 他 業 務 利 益 (うち国債等債券損益)	△ 811 ( △ 847 )	△ 2,460 ( △ 2,424 )	1,649 ( 1,577 )	△ 784 ( △ 831 )
国 際 業 務 粗 利 益 [ 除く国債等債券損益 ]	800 [ 1,199 ]	508 [ 384 ]	292 [ 815 ]	991 [ 1,703 ]
資 金 利 益	1,041	403	638	1,474
役 務 取 引 等 利 益	23	△ 9	32	56
そ の 他 業 務 利 益 (うち国債等債券損益)	△ 264 ( △ 398 )	114 ( 124 )	△ 378 ( △ 522 )	△ 539 ( △ 712 )
経 費 ( 除く臨時的経費 )	27,853	401	27,452	53,795
人 件 費	14,466	514	13,952	27,806
物 件 費	11,878	△ 246	12,124	23,281
税 金	1,507	132	1,375	2,707
業務純益（一般貸倒引当金繰入前） 【 コア業務純益 】	11,167 [ 12,413 ]	△ 2,195 [ 107 ]	13,362 [ 12,306 ]	23,165 [ 24,709 ]
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額①	-	-	-	-
業 務 純 益	11,167	△ 2,195	13,362	23,165
うち国債等債券損益	△ 1,245	△ 2,300	1,055	△ 1,543
臨 時 損 益	2,181	8,930	△ 6,749	△ 2,543
不 良 債 権 処 理 額 ( △ )②	434	62	372	982
貸 出 金 償 却	-	-	-	8
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	-	-	-
債 権 売 却 損 等	434	62	372	973
貸 倒 引 当 金 戻 入 益③	914	△ 1,437	2,351	2,263
偶 発 損 失 引 当 金 戻 入 益④	132	64	68	98
償 却 債 権 取 立 益⑤	0	0	-	-
株 式 等 関 係 損 益	281	7,371	△ 7,090	△ 3,905
退 職 給 付 費 用 数 理 差 異 償 却 ( △ )	336	△ 346	682	1,365
そ の 他 臨 時 損 益	1,622	2,646	△ 1,024	1,347
経 常 利 益	13,336	6,736	6,600	20,598
特 別 損 益	176	483	△ 307	△ 787
うち厚生年金基金代行返上益	247	247	-	-
うち減損損失 ( △ )	71	△ 236	307	787
税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	13,512	7,220	6,292	19,811
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,160	2,686	474	3,908
法 人 税 等 調 整 額	2,249	528	1,721	3,740
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	8,103	4,007	4,096	12,161
与信関係費用①+②-③-④-⑤	△ 613	1,434	△ 2,047	△ 1,380

(注) コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(百万円)

	25年中間期		24年中間期	24年度
		24年中間期比		
連結粗利益	41,251	△ 1,843	43,094	81,541
資金利益	35,132	365	34,767	68,688
役務取引等利益	5,814	153	5,661	11,344
その他業務利益	304	△ 2,361	2,665	1,508
営業経費	28,994	16	28,978	56,994
与信関係費用	△ 1,058	1,596	△ 2,654	△ 1,872
一般貸倒引当金繰入額	-	-	-	-
貸出金償却	1	△ 6	7	14
個別貸倒引当金繰入額	-	-	-	-
債権売却損等	436	55	381	1,031
貸倒引当金戻入益	1,364	△ 1,610	2,974	2,819
偶発損失引当金戻入益	132	64	68	98
株式等関係損益	281	7,363	△ 7,082	△ 3,898
その他	1,599	2,639	△ 1,040	1,329
<b>経常利益</b>	<b>15,196</b>	<b>6,550</b>	<b>8,646</b>	<b>23,850</b>
特別損益	176	483	△ 307	△ 787
<b>税金等調整前中間(当期)純利益</b>	<b>15,372</b>	<b>7,033</b>	<b>8,339</b>	<b>23,063</b>
法人税、住民税及び事業税	3,552	2,691	861	4,830
法人税等調整額	2,619	685	1,934	3,948
少数株主利益	936	△ 327	1,263	1,837
<b>中間(当期)純利益</b>	<b>8,263</b>	<b>3,984</b>	<b>4,279</b>	<b>12,446</b>

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(百万円)

	25年中間期		24年中間期	24年度
		24年中間期比		
<b>連結業務純益</b>	<b>13,026</b>	<b>△ 2,383</b>	<b>15,409</b>	<b>26,417</b>

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 連結子会社経常利益 - 内部取引 (配当等)

(連結対象会社数)

(社)

	25年中間期		24年中間期	24年度
		24年中間期比		
連結子会社数	6	0	6	6
持分法適用会社数	-	-	-	-

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	25年中間期		24年中間期	24年度
		24年中間期比		
(1)業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	11,167	△ 2,195	13,362	23,165
職員一人当たり(千円)	3,948	△ 709	4,657	8,194
(2)業務純益	11,167 ( 12,055 )	△ 2,195 ( △ 2,801 )	13,362 ( 14,856 )	23,165 ( 26,365 )
職員一人当たり(千円)	3,948 ( 4,262 )	△ 709 ( △ 916 )	4,657 ( 5,178 )	8,194 ( 9,326 )

(注) 1. 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

2. 平成25年中間期は、一般貸倒引当金が取崩となりましたことから、臨時収益に貸倒引当金戻入益を計上しておりますが、貸倒引当金戻入益を計上しない基準で算出した場合の業務純益を(2)の下段に( )書きで記載しております。なお、平成24年中間期および平成24年度についても一般貸倒引当金が取崩となりましたことから、平成25年中間期と同じ基準で記載しております。

3. 利鞘【単体】

(%)

	25年中間期		24年中間期	24年度
		24年中間期比		
(1)資金運用利回 (A)	0.95	△ 0.07	1.02	1.00
貸出金利回	1.24	△ 0.15	1.39	1.35
有価証券利回	0.74	△ 0.01	0.75	0.71
(2)資金調達原価 (B)	0.79	△ 0.06	0.85	0.83
預金等利回	0.04	0.00	0.04	0.04
(3)総資金利鞘 (A)-(B)	0.16	△ 0.01	0.17	0.17

(参考) 利鞘(国内業務部門)【単体】

(%)

	25年中間期		24年中間期	24年度
		24年中間期比		
(1)資金運用利回 (A)	0.93	△ 0.07	1.00	0.99
貸出金利回	1.25	△ 0.14	1.39	1.35
有価証券利回	0.73	0.00	0.73	0.69
(2)資金調達原価 (B)	0.78	△ 0.06	0.84	0.82
預金等利回	0.04	0.00	0.04	0.04
(3)総資金利鞘 (A)-(B)	0.15	△ 0.01	0.16	0.17

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	25年中間期		24年中間期	24年度
		24年中間期比		
国債等債券損益	△ 1,245	△ 2,300	1,055	△ 1,543
売却益	379	△ 2,837	3,216	4,349
償還益	-	△ 36	36	42
売却損	533	△ 21	554	1,334
償還損	1,092	993	99	3,058
償却	-	△ 1,542	1,542	1,542
株式等関係損益	281	7,371	△ 7,090	△ 3,905
売却益	495	△ 38	533	1,147
売却損	208	208	0	1,545
償却	5	△ 7,618	7,623	3,506

5. 自己資本比率（国内基準）【連結】

（百万円）

	25年9月末 [速報値]		25年3月末	24年9月末
	25年3月末比	24年9月末比		
(1) 自己資本比率	12.64%	0.10%	12.54%	12.46%
うち基本的項目比率	11.31%	0.10%	11.21%	11.13%
(2) 基本的項目	312,768	7,953	304,815	297,325
(3) 補完的項目	37,283	299	36,984	36,691
(イ) うち自己資本に計上された 再評価差額	-	-	-	-
(ロ) うち劣後ローン残高	20,000	0	20,000	20,000
(4) 控除項目	492	△ 506	998	998
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	349,559	8,758	340,801	333,018
(6) リスクアセット	2,765,397	47,881	2,717,516	2,670,591

（参考）自己資本比率（国内基準）【単体】

（百万円）

	25年9月末 [速報値]		25年3月末	24年9月末
	25年3月末比	24年9月末比		
(1) 自己資本比率	12.28%	0.06%	12.22%	12.18%
うち基本的項目比率	10.94%	0.05%	10.89%	10.83%
(2) 基本的項目	299,642	6,856	292,786	285,964
(3) 補完的項目	37,103	309	36,794	36,495
(イ) うち自己資本に計上された 再評価差額	-	-	-	-
(ロ) うち劣後ローン残高	20,000	0	20,000	20,000
(4) 控除項目	492	△ 506	998	998
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	336,253	7,671	328,582	321,461
(6) リスクアセット	2,736,483	49,387	2,687,096	2,639,240

6. ROE【単体】

(%)

	25年中間期		24年中間期	24年度
		24年中間期比		
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	6.07	△ 2.66	8.73	6.99
業務純益ベース	( 6.55 )	( △ 3.15 )	( 9.70 )	( 7.95 )
中間(当期)純利益ベース	4.40	1.73	2.67	3.67

(注) 平成25年中間期は、一般貸倒引当金が取崩となりましたことから、臨時収益に貸倒引当金戻入益を計上しておりますが、貸倒引当金戻入益を計上しない基準で算出した場合の業務純益ベースのROEを下段に( )書きで記載しております。なお、平成24年中間期および平成24年度についても一般貸倒引当金が取崩となりましたことから、平成25年中間期と同じ基準で記載しております。

### Ⅲ 貸出金等の状況

#### 1. リスク管理債権の状況

部分直接償却：未実施

未収利息不計上基準：自己査定上の債務者区分「破綻先」「実質破綻先」「破綻懸念先」に対する未収利息は全額不計上

加えて、上記の債務者区分に対する貸出金は、実際の未収利息の発生の有無にかかわらず、破綻先債権又は延滞債権に区分

#### 【単体】

(百万円)

		25年9月末			25年3月末	24年9月末
			25年3月末比	24年9月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	2,193	767	5	1,426	2,188
	延滞債権額	101,811	△ 430	△ 18,103	102,241	119,914
	3カ月以上延滞債権額	692	△ 273	△ 566	965	1,258
	貸出条件緩和債権額	34,821	△ 3,069	△ 2,580	37,890	37,401
	合計	139,518	△ 3,006	△ 21,245	142,524	160,763

貸出金残高(末残)		3,873,588	102,741	191,567	3,770,847	3,682,021
-----------	--	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.05	0.02	0.00	0.03	0.05
	延滞債権額	2.62	△ 0.09	△ 0.63	2.71	3.25
	3カ月以上延滞債権額	0.01	△ 0.01	△ 0.02	0.02	0.03
	貸出条件緩和債権額	0.89	△ 0.11	△ 0.12	1.00	1.01
	合計	3.60	△ 0.17	△ 0.76	3.77	4.36

(参考) 部分直接償却を実施した場合

(百万円、%)

		25年9月末			25年3月末	24年9月末
			25年3月末比	24年9月末比		
(部分直接償却額)		( 16,050 )	(△ 40)	(△ 1,390)	( 16,090 )	( 17,440 )
リスク管理債権額合計		123,468	△ 2,965	△ 19,854	126,433	143,322
貸出金残高(末残)		3,857,538	102,781	192,958	3,754,757	3,664,580
貸出金残高比		3.20	△ 0.16	△ 0.71	3.36	3.91

#### 【連結】

(百万円)

		25年9月末			25年3月末	24年9月末
			25年3月末比	24年9月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	2,465	761	△ 183	1,704	2,648
	延滞債権額	102,903	△ 625	△ 18,726	103,528	121,629
	3カ月以上延滞債権額	692	△ 273	△ 566	965	1,258
	貸出条件緩和債権額	34,857	△ 3,069	△ 2,590	37,926	37,447
	合計	140,918	△ 3,207	△ 22,065	144,125	162,983

貸出金残高(末残)		3,864,890	102,270	191,866	3,762,620	3,673,024
-----------	--	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.06	0.02	△ 0.01	0.04	0.07
	延滞債権額	2.66	△ 0.09	△ 0.65	2.75	3.31
	3カ月以上延滞債権額	0.01	△ 0.01	△ 0.02	0.02	0.03
	貸出条件緩和債権額	0.90	△ 0.10	△ 0.11	1.00	1.01
	合計	3.64	△ 0.19	△ 0.79	3.83	4.43

2. 貸倒引当金の状況

(1) 償却・引当基準

A. 一般貸倒引当金

債務者区分		引 当 基 準
正 常 先 債 権		過去2年間の貸倒実績率等に基づき算出される一般貸倒引当金を計上
要注意先 債 権	要 管 理 先 以 外 の 要 注 意 先 債 権	過去2年間の貸倒実績率等に基づき算出される一般貸倒引当金を計上
	要 管 理 先 債 権	過去3年間の貸倒実績率等に基づき算出される一般貸倒引当金を計上 また、与信額が一定額以上の先については、キャッシュ・フロー見積法 により算出される一般貸倒引当金を計上

B. 個別貸倒引当金

債務者区分	償 却 ・ 引 当 基 準
破 綻 懸 念 先 債 権	担保・保証等で保全されていない部分に対し、過去3年間の貸倒実績率 に基づき算出した額を個別貸倒引当金に繰入 また、与信額が一定額以上の先については、キャッシュ・フロー見積法 により算出される額を個別貸倒引当金に繰入
実 質 破 綻 先 債 権	担保・保証等で保全されていない部分に対し、100%を個別貸倒引当金 に繰入もしくは直接償却を実施
破 綻 先 債 権	

(2) 貸倒引当金の状況

【単体】

(百万円)

	25年9月末			25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
貸 倒 引 当 金	87,343	△ 1,895	△ 7,721	89,238	95,064
一 般 貸 倒 引 当 金	47,740	△ 3,733	△ 8,375	51,473	56,115
個 別 貸 倒 引 当 金	39,603	1,838	655	37,765	38,948
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

【連結】

(百万円)

	25年9月末			25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
貸 倒 引 当 金	96,440	△ 2,821	△ 9,231	99,261	105,671
一 般 貸 倒 引 当 金	52,902	△ 4,488	△ 8,577	57,390	61,479
個 別 貸 倒 引 当 金	43,538	1,667	△ 654	41,871	44,192
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

3. 金融再生法開示債権と保全状況

【単体】

(百万円)

	25年9月末			25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	27,095	△ 999	△ 8,539	28,094	35,634
保 全 額	27,095	△ 999	△ 8,539	28,094	35,634
担 保 保 証 等	11,026	△ 973	△ 7,164	11,999	18,190
貸 倒 引 当 金	16,069	△ 25	△ 1,374	16,094	17,443
危 険 債 権	77,693	595	△ 9,730	77,098	87,423
保 全 額	67,903	1,326	△ 1,631	66,577	69,534
担 保 保 証 等	44,387	△ 537	△ 3,659	44,924	48,046
貸 倒 引 当 金	23,516	1,863	2,029	21,653	21,487
要 管 理 債 権	35,514	△ 3,341	△ 3,145	38,855	38,659
保 全 額	19,054	795	524	18,259	18,530
担 保 保 証 等	11,512	30	727	11,482	10,785
貸 倒 引 当 金	7,541	765	△ 203	6,776	7,744
合 計	140,302	△ 3,746	△ 21,415	144,048	161,717
保 全 額	114,053	1,122	△ 9,646	112,931	123,699
担 保 保 証 等	66,925	△ 1,482	△ 10,098	68,407	77,023
貸 倒 引 当 金	47,127	2,603	451	44,524	46,676
対 象 債 権 合 計	3,925,035	107,300	197,592	3,817,735	3,727,443

4. 金融再生法開示債権の保全率の状況

【単体】

(%)

	25年9月末			25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0
担 保 保 証 等	40.7	△ 2.0	△ 10.3	42.7	51.0
貸 倒 引 当 金	59.3	2.0	10.3	57.3	49.0
担保保証等を除いた部分に対する引当率	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0
危 険 債 権	87.4	1.0	7.9	86.4	79.5
担 保 保 証 等	57.1	△ 1.2	2.1	58.3	55.0
貸 倒 引 当 金	30.3	2.2	5.7	28.1	24.6
担保保証等を除いた部分に対する引当率	70.6	3.3	16.0	67.3	54.6
要 管 理 債 権	53.7	6.7	5.8	47.0	47.9
担 保 保 証 等	32.4	2.8	4.5	29.6	27.9
貸 倒 引 当 金	21.2	3.8	1.2	17.4	20.0
担保保証等を除いた部分に対する引当率	31.4	6.6	3.6	24.8	27.8
合 計	81.3	2.9	4.8	78.4	76.5

（参考）自己査定分類債権、金融再生法開示債権およびリスク管理債権の関係

【単体】

（単位：億円）

自己査定分類債権（対象：総与信）					金融再生法開示債権 （対象：与信関連科目、ただし 要管理債権は貸出金のみ）			リスク管理債権 （対象：貸出金）
分類債権	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	区分	保全額	保全率	
債務者区分								
破綻先 22 <4>	18 <0>	4	— (—)	— (18)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 271 <110>	271	100%	破綻先債権 22 <4>
実質破綻先 249 <106>	195 <52>	54	— (0)	— (143)				危険債権 777
破綻懸念先 777	415	266	96 (235)		要管理債権 355	190	53.7%	
要 注 意 先	要管理先 547	77	470					小計※1 1,403 <1,242>
	要管理先 以外の 要注意先 4,214	1,094	3,120		正常債権 37,847	※1 金融再生法開示 基準による不良 債権（小計）の 割合 3.57%	※2 貸出金残高に占 めるリスク管理 債権合計の割合 3.60%	
正常先 33,336	33,336							
合計 39,145 <38,984>	35,135 <34,974>	3,914	96 (235)	— (161)	合計 39,250 <39,089>			

（注）1. 自己査定分類債権における（ ）内は、分類額に対する引当金額。

2. < >内は、部分直接償却を実施した場合の債権額。

5. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	25年9月末		25年3月末	24年9月末	
		25年3月末比			24年9月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	3,873,588	102,741	191,567	3,770,847	3,682,021
製造業	466,172	33,315	40,939	432,857	425,233
農業、林業	2,979	△ 112	△ 22	3,091	3,001
漁業	5,044	△ 131	399	5,175	4,645
鉱業、採石業、砂利採取業	1,027	△ 20	△ 214	1,047	1,241
建設業	131,478	△ 2,681	△ 373	134,159	131,851
電気・ガス・熱供給・水道業	85,483	△ 1,636	3,682	87,119	81,801
情報通信業	35,565	1,384	△ 3,265	34,181	38,830
運輸業、郵便業	82,662	4,028	△ 751	78,634	83,413
卸売業、小売業	383,416	8,663	9,612	374,753	373,804
金融業、保険業	319,412	18,736	45,684	300,676	273,728
不動産業、物品賃貸業	590,938	26,690	48,250	564,248	542,688
その他サービス業	302,162	47,657	6,000	254,505	296,162
地方公共団体	673,795	△ 50,206	13,031	724,001	660,764
その他	793,447	17,053	28,594	776,394	764,853

②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	25年9月末		25年3月末	24年9月末	
		25年3月末比			24年9月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	139,518	△ 3,006	△ 21,245	142,524	160,763
製造業	35,836	8	△ 6,024	35,828	41,860
農業、林業	444	14	55	430	389
漁業	1,660	△ 52	2	1,712	1,658
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	10,656	△ 802	△ 1,582	11,458	12,238
電気・ガス・熱供給・水道業	-	△ 437	△ 447	437	447
情報通信業	356	△ 47	10	403	346
運輸業、郵便業	2,427	989	1,193	1,438	1,234
卸売業、小売業	25,092	△ 36	△ 1,488	25,128	26,580
金融業、保険業	6	0	△ 1	6	7
不動産業、物品賃貸業	23,773	△ 378	△ 8,602	24,151	32,375
その他サービス業	24,380	△ 1,317	△ 3,197	25,697	27,577
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	14,883	△ 948	△ 1,165	15,831	16,048

(参考) 業種別金融再生法開示債権【単体】

(百万円)

	25年9月末			25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	140,302	△ 3,746	△ 21,415	144,048	161,717
製造業	36,094	△ 789	△ 6,124	36,883	42,218
農業、林業	444	14	55	430	389
漁業	1,660	△ 52	2	1,712	1,658
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	10,656	△ 802	△ 1,583	11,458	12,239
電気・ガス・熱供給・水道業	-	△ 437	△ 447	437	447
情報通信業	356	△ 47	10	403	346
運輸業、郵便業	2,447	1,009	1,213	1,438	1,234
卸売業、小売業	25,445	△ 32	△ 1,604	25,477	27,049
金融業、保険業	6	0	△ 1	6	7
不動産業、物品賃貸業	23,787	△ 377	△ 8,602	24,164	32,389
その他サービス業	24,518	△ 1,286	△ 3,171	25,804	27,689
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	14,884	△ 948	△ 1,164	15,832	16,048

(注) 要管理債権以下を記載しております。

③消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	25年9月末			25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
消費者ローン残高	772,725	16,891	28,019	755,834	744,706
うち住宅ローン残高	732,600	18,485	31,090	714,115	701,510
うちその他ローン残高	40,124	△ 1,594	△ 3,071	41,718	43,195

④中小企業等貸出比率【単体】

(%)

	25年9月末			25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
中小企業等貸出比率	53.52	△ 0.58	△ 0.04	54.10	53.56

6. 国別貸出状況等

①特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

②アジア向け貸出金【単体】

(百万円)

	25年9月末			25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
タイ	420	0	420	420	-
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
アラブ首長国連邦	2,500	2,500	2,500	-	-
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
合計	2,920	2,500	2,920	420	-
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-

③中南米主要諸国向け及びロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

7. 預金、貸出金の状況

①預金(譲渡性預金を含む)残高【単体】

(全店分)

(百万円)

	25年9月末			25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
預金+譲渡性預金(平残)	7,444,398	543,790	572,131	6,900,608	6,872,267
預金+譲渡性預金(末残)	7,409,968	△340,125	547,044	7,750,093	6,862,924
うち個人	4,400,035	36,433	55,784	4,363,602	4,344,251
うち法人その他	3,009,932	△376,559	491,260	3,386,491	2,518,672

(うち宮城県内分)

(百万円)

	25年9月末			25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
預金+譲渡性預金(平残)	6,980,872	520,947	550,501	6,459,925	6,430,371
預金+譲渡性預金(末残)	6,959,915	△325,590	538,208	7,285,505	6,421,707
うち個人	4,186,111	34,203	49,249	4,151,908	4,136,862
うち法人その他	2,773,804	△359,793	488,959	3,133,597	2,284,845

②貸出金残高【単体】

(全店分)

(百万円)

	25年9月末			25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
貸出金(平残)	3,750,446	108,705	184,560	3,641,741	3,565,886
貸出金(末残)	3,873,588	102,741	191,567	3,770,847	3,682,021
うち中小企業等向け	2,073,523	33,433	101,370	2,040,090	1,972,153
中小企業向け	1,280,075	16,379	72,776	1,263,696	1,207,299
個人向け	793,447	17,053	28,594	776,394	764,853

(うち宮城県内分)

(百万円)

	25年9月末			25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
貸出金(平残)	2,600,600	△4,042	16,073	2,604,642	2,584,527
貸出金(末残)	2,647,079	△38,798	24,455	2,685,877	2,622,624
うち中小企業等向け	1,724,507	28,127	64,849	1,696,380	1,659,658
中小企業向け	952,161	11,220	35,761	940,941	916,400
個人向け	772,346	16,907	29,088	755,439	743,258

8. 預り資産の状況【単体】

(全店分)

(百万円)

	25年9月末			25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
預り資産残高	733,943	17,345	36,847	716,598	697,096
投資信託	93,830	△5,304	6,160	99,134	87,670
保険	206,631	18,090	35,679	188,541	170,952
公共債	417,417	7,494	△2,578	409,923	419,995
外貨預金	16,063	△2,935	△2,415	18,998	18,478

(うち宮城県内分)

(百万円)

預り資産残高	690,370	17,652	36,148	672,718	654,222
--------	---------	--------	--------	---------	---------

#### IV その他

##### 1. 有価証券の評価損益

###### (1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

（参考）金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
その他の金銭の信託	時価法（評価差額を全部純資産直入）

###### (2) 評価損益

###### 【連結】

（百万円）

	25年9月末				25年3月末		
	評価損益	25年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	32	△ 60	41	8	92	95	2
その他有価証券	112,144	21,026	119,894	7,749	91,118	99,311	8,192
株式	52,329	15,310	53,362	1,033	37,019	39,126	2,106
債券	37,723	△ 5,538	38,092	369	43,261	44,728	1,467
その他	22,092	11,255	28,438	6,345	10,837	15,456	4,618
合計	112,177	20,966	119,935	7,757	91,211	99,406	8,195
株式	52,329	15,310	53,362	1,033	37,019	39,126	2,106
債券	37,755	△ 5,598	38,133	377	43,353	44,823	1,470
その他	22,092	11,255	28,438	6,345	10,837	15,456	4,618

（注）1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、（中間）連結貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」の評価については（中間）連結決算日の市場価格等に基づいております。

###### 【単体】

（百万円）

	25年9月末				25年3月末		
	評価損益	25年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	111,861	20,997	119,610	7,749	90,864	99,057	8,192
株式	52,045	15,280	53,078	1,033	36,765	38,872	2,106
債券	37,723	△ 5,538	38,092	369	43,261	44,728	1,467
その他	22,092	11,255	28,438	6,345	10,837	15,456	4,618
合計	111,861	20,997	119,610	7,749	90,864	99,057	8,192
株式	52,045	15,280	53,078	1,033	36,765	38,872	2,106
債券	37,723	△ 5,538	38,092	369	43,261	44,728	1,467
その他	22,092	11,255	28,438	6,345	10,837	15,456	4,618

（注）1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、（中間）貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」の評価については（中間）決算日の市場価格等に基づいております。

2. 退職給付関連

(1) 退職給付債務残高【単体】

(百万円)

	25年中間期		24年中間期	24年度
		24年中間期比		
退職給付債務残高 (A) (割引率)	58,559 ( 2.0% )	△ 15,613 ( 0.0% )	74,172 ( 2.0% )	74,825 ( 2.0% )
年金資産 (B)	23,005	△ 13,498	36,503	38,469
会計基準変更時差異の未処理額 (C)	-	-	-	-
未認識数理計算上の差異 (D)	3,842	△ 1,613	5,455	4,178
未認識過去勤務債務 (E)	-	-	-	-
前払年金費用 (F)	-	-	-	-
退職給付引当金 (A-B-C-D-E+F)	31,711	△ 502	32,213	32,177

(2) 退職給付費用【単体】

(百万円)

	25年中間期		24年中間期	24年度
		24年中間期比		
退職給付費用	1,285	△ 392	1,677	3,354
勤務費用	696	△ 15	711	1,423
利息費用	586	3	583	1,166
期待運用収益	△ 335	△ 35	△ 300	△ 601
過去勤務債務の費用処理	-	-	-	-
数理計算上の差異処理額	336	△ 346	682	1,365
会計基準変更時差異処理額	-	-	-	-

3. 繰延税金資産【単体】

<繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳>

(百万円)

	25年9月末			25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
貸倒引当金	30,100	△ 780	△ 1,661	30,880	31,761
退職給付引当金	11,329	△ 201	△ 230	11,530	11,559
減価償却	5,261	△ 189	△ 461	5,450	5,722
有価証券償却	2,547	△ 177	△ 744	2,724	3,291
その他	4,561	25	43	4,536	4,518
評価性引当額 (△)	18,260	979	1,282	17,281	16,978
繰延税金資産合計 ①	35,538	△ 2,302	△ 4,337	37,840	39,875
その他有価証券評価差額金	40,117	7,935	31,799	32,182	8,318
固定資産圧縮積立金	399	△ 7	△ 14	406	413
その他	9	2	2	7	7
繰延税金負債合計 ②	40,527	7,931	31,788	32,596	8,739
繰延税金資産の純額 ①-②	△ 4,988	△ 10,232	△ 36,124	5,244	31,136